

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

平成21年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	25,870	—	291	—	347	—	93	—
20年9月期第2四半期	27,241	3.6	580	△21.0	642	△18.3	342	△18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	8.81	—
20年9月期第2四半期	32.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	23,681	12,820	54.1	1,206.72
20年9月期	24,475	12,834	52.4	1,208.01

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 12,820百万円 20年9月期 12,834百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年9月期	—	4.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	△9.7	20	△94.6	110	△77.1	10	△94.5	0.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	10,704,960株	20年9月期	10,704,960株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	80,828株	20年9月期	80,744株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	10,624,126株	20年9月期第2四半期	10,624,509株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融の信用収縮の広がりによる国内景気の悪化により低迷を続けております。また、昨年9月に発生した国際金融不安により、世界同時不況の様相を呈してきております。

不動産市場におきましては、消費者の住宅購入意欲は一段と冷え込み、不動産市況は想定以上に低水準で推移しております。国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、一昨年の改正建築基準法施行前に比べ依然として低水準で推移しております。特に今年1月からは極端な落ち込みとなっており、3月の住宅着工戸数は6万6千戸と前年同月の8万3千戸に比べ20.7%減、前々年同月の9万9千戸に比べ33.0%減と大幅減少となっております。

このような状況のなか当社グループは、戸建住宅事業については、取扱い商品の一層の拡充と調達力及び工事施工能力により戸建住宅市場でのシェアアップを図るとともに、施工力の均一化、技術力の向上に注力いたしました。次に大型物件事業については、セラミックルーバー工事及び大型陶板工事の新工法やビルリフォーム等の付加価値の高い分野への工事営業を強化するとともに、原価及び工程管理を厳密に行うことにより、工事の品質と利益率の向上に注力いたしました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は258億70百万円となりました。損益面につきましては、効率性を重視した経営を推進するとともに、与信管理の充実に留意いたしました。売上高の減少及び貸倒費用の増加などにより、営業利益2億91百万円、経常利益3億47百万円、四半期純利益93百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高63億62百万円、営業利益2億75百万円となりました。なお、売上高は第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため第2四半期（1月～3月）及び第4四半期（7月～9月）において営業利益が増加する傾向があります。

<戸建住宅事業>

新設住宅着工戸数の低迷による売上高の減少と中小建築業者の破綻等による貸倒費用の増加などにより、売上高195億8百万円、営業利益4億36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は236億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少となりました。これは主として、未成工事支出金が13億40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は108億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少となりました。これは主として、工事未払金が5億35百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は128億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円増加し、34億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億23百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億48百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月23日に発表いたしました連結業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449,803	2,707,111
受取手形・完成工事未収入金等	11,748,148	11,931,103
商品	474,062	476,085
未成工事支出金	2,091,687	3,431,886
材料貯蔵品	29,043	33,739
繰延税金資産	212,994	248,954
その他	329,188	363,801
貸倒引当金	△210,111	△195,721
流動資産合計	18,124,816	18,996,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,043,425	1,064,026
機械装置及び運搬具（純額）	8,283	5,848
土地	3,083,306	3,008,343
建設仮勘定	—	253
その他（純額）	104,584	102,363
有形固定資産合計	4,239,599	4,180,835
無形固定資産		
のれん	59,188	67,338
その他	111,238	108,523
無形固定資産合計	170,427	175,861
投資その他の資産		
投資有価証券	177,075	194,081
長期貸付金	1,630	33,430
繰延税金資産	225,658	188,600
その他	1,360,014	1,182,914
貸倒引当金	△617,936	△476,898
投資その他の資産合計	1,146,442	1,122,129
固定資産合計	5,556,468	5,478,825
資産合計	23,681,285	24,475,786

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,857,636	5,912,995
ファクタリング未払金	3,660,665	2,978,808
短期借入金	—	166,670
未払法人税等	201,708	105,189
未成工事受入金	910,701	1,274,475
完成工事補償引当金	32,436	26,416
工事損失引当金	18,329	11,062
その他	623,913	582,929
流動負債合計	10,305,391	11,058,547
固定負債		
退職給付引当金	61,108	54,377
役員退職慰労引当金	4,950	7,842
役員退職慰労未払金	50,930	68,855
その他	438,551	452,021
固定負債合計	555,539	583,095
負債合計	10,860,931	11,641,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,934
利益剰余金	11,110,944	11,102,385
自己株式	△32,792	△32,783
株主資本合計	12,823,425	12,814,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,070	19,257
評価・換算差額等合計	△3,070	19,257
純資産合計	12,820,354	12,834,143
負債純資産合計	23,681,285	24,475,786

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	25,870,754
売上原価	22,821,745
売上総利益	3,049,009
販売費及び一般管理費	2,757,319
営業利益	291,690
営業外収益	
受取利息	46,668
受取配当金	2,617
不動産賃貸料	7,533
その他	8,973
営業外収益合計	65,793
営業外費用	
支払利息	9,028
その他	1,000
営業外費用合計	10,028
経常利益	347,455
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,055
持分変動利益	3,330
特別利益合計	7,385
特別損失	
固定資産除却損	3,183
投資有価証券評価損	9,988
退職給付費用	58,396
特別損失合計	71,567
税金等調整前四半期純利益	283,273
法人税、住民税及び事業税	189,830
法人税等調整額	△111
法人税等合計	189,718
四半期純利益	93,555

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	283,273
減価償却費	83,952
のれん償却額	8,268
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	△20,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155,427
受取利息及び受取配当金	△49,286
支払利息	9,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,346,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,730
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,266
持分変動損益 (△は益)	△3,330
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△169,006
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,357
その他	5,543
小計	1,164,916
利息及び配当金の受取額	51,886
利息の支払額	△11,875
法人税等の支払額	△81,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,225
有形固定資産の売却による収入	305
投資有価証券の取得による支出	△16,330
貸付けによる支出	△19,299
貸付金の回収による収入	38,644
その他	△29,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,573

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,670
自己株式の売却による収入	18
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△84,871
その他	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,691
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,803

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,362,653	19,508,101	25,870,754	—	25,870,754
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	61,732	61,732	(61,732)	—
計	6,362,653	19,569,833	25,932,487	(61,732)	25,870,754
営業利益	275,352	436,219	711,572	(419,882)	291,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,805千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(所在地別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	27,241,328
II 売上原価	24,195,021
売上総利益	3,046,307
III 販売費及び一般管理費	2,465,830
営業利益	580,476
IV 営業外収益	75,768
V 営業外費用	13,972
経常利益	642,272
VI 特別利益	1,435
VII 特別損失	2,209
税金等調整前中間純利益	641,498
法人税、住民税及び事業税	272,664
法人税等調整額	25,992
中間純利益	342,841

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	641,498
減価償却費	80,098
のれん償却額	9,419
貸倒引当金の増加額	39,011
役員退職慰労引当金及び未払金の減少額	△22,916
工事損失引当金の減少額	△9,749
退職給付引当金の減少額	△2,387
受取利息及び受取配当金	△50,930
支払利息	13,972
売上債権の減少額	66,212
更生債権等の増加額	△2,872
たな卸資産の増加額	△398,588
その他流動資産の減少額	23,353
仕入債務の増加額	685,389
その他流動負債の減少額	△152,010
その他	△36,919
小計	882,580
利息及び配当金の受取額	50,964
利息の支払額	△17,355
法人税等の支払額	△245,413
営業活動による キャッシュ・フロー	670,775
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△62,458
有形固定資産の売却による収入	15,690
投資有価証券の取得による支出	△21,581
貸付けによる支出	△34,775
貸付金の回収による収入	12,094
その他	△40,910
投資活動による キャッシュ・フロー	△131,940

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	366,668
自己株式の取得による支出	△109
配当金の支払額	△85,537
財務活動による キャッシュ・フロー	281,021
IV 現金及び現金同等物の増加額	819,856
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,406,611
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,226,468

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,600,451	20,640,876	27,241,328	—	27,241,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	108,356	108,957	(108,957)	—
計	6,601,052	20,749,233	27,350,286	(108,957)	27,241,328
営業費用	6,343,832	20,074,865	26,418,697	242,154	26,660,852
営業利益	257,220	674,367	931,588	(351,111)	580,476

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,033千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。